

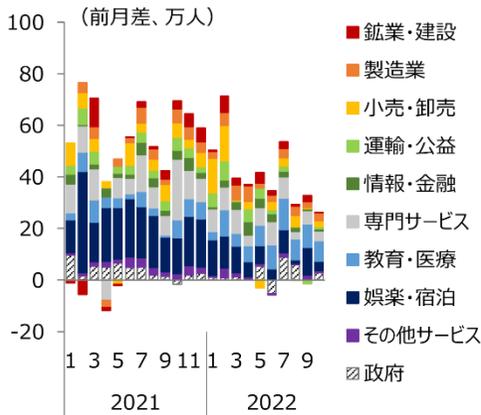
米国

雇用統計 (2022年10月)

雇用の伸びは鈍化傾向、失業率上昇で需給ひっ迫に緩和の動き

政策・経済センター  
浅井優汰  
03-6858-2717

1 産業別の雇用者変化数



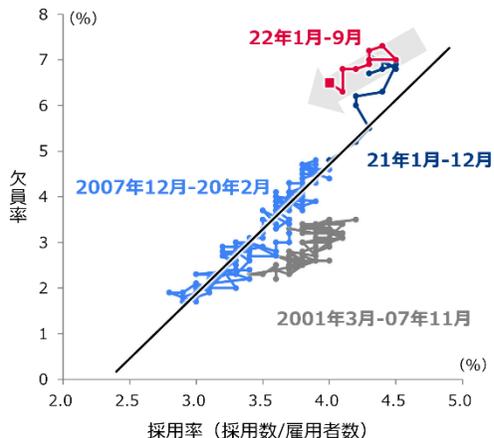
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 失業率・労働参加率



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

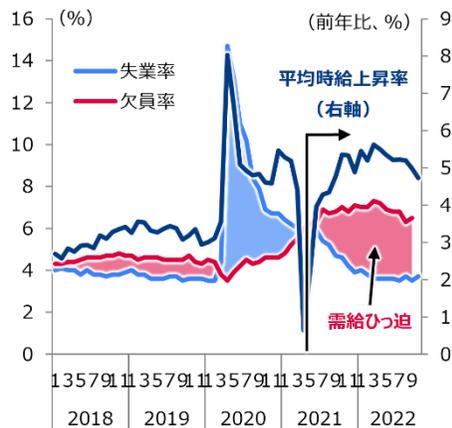
3 採用率と欠員率の関係



注：20年4月-12月の値は省略。近似曲線は07年12月-20年2月の数値を基に作成。

出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

4 需給のひっ迫度合いと平均時給上昇率



注：欠員率は22年9月までの値。

出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 10月の非農業部門雇用者数は前月差+26.1万人と前月 (+31.5万人) から伸びが鈍化した。産業別にみると、製造業が同+3.2万人と伸び幅を拡大させた一方、教育・医療は同+7.9万人 (前月同+9.1万人)、娯楽・宿泊は同+3.5万人 (前月同+10.7万人) と、雇用の伸びを牽引してきたサービス部門が伸び幅を大きく縮小させ、全体を押し下げた (図表1)。
- 失業率は3.7%と前月 (3.5%) から上昇した。失業者数が前月差+30.6万人 (前月同▲26.1万人) と増加に転じ、押し上げた。労働参加率は62.2% (前月62.3%) と2カ月連続で低下し、労働供給回復の遅れが示された。平均時給上昇率は前月比+0.4%と前月 (+0.3%) から小幅上昇した一方、前年比では+4.7%と22年3月 (同+5.6%) をピークに伸びが鈍化している。

基調判断と今後の流れ

- FRBの大幅利上げが続くなか、雇用の伸びは鈍化傾向にある。9月の求人数は失業者数の1.9倍にのぼり、労働需要は依然旺盛だが、失業者の増加による失業率の上昇は、労働需給のひっ迫に緩和の動きがあることを示唆している。
- 実際、労働需要は徐々に鈍化している。需要の強さを示す採用率 (採用数/雇用者数) と欠員率の関係を見ると、両指標ともに22年入り後、コロナ前の水準へと緩やかに低下を続けている (図表3)。
- 雇用環境の先行きは、強い労働需要が下支え要因となり、急激な悪化は避けられるとみるが、大幅利上げ継続による景気減速から、時間をかけて労働需要は抑制され、徐々に減速するだろう。
- 今回の雇用統計を受けて、FRBは大幅利上げを継続するが、利上げ幅は12月に0.5%ptへ縮小を見込む。縮小の背景として、①11月FOMCにて一部で利上げ幅縮小が示唆されたこと、②雇用環境に悪化の兆しがあること、が挙げられる。ただ、21年5月以降、失業率は欠員率を大きく下回っており (需給のひっ迫)、賃金上昇圧力は依然として強い (図表4)。インフレ圧力緩和には時間を要するとみられ、FRBは金融引き締め姿勢を継続するだろう。